

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月2日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 コタ株式会社

【英訳名】 COTA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 田 博 英

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 山 崎 正 哉

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-4923

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 山 崎 正 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 累計期間	第44期 第3四半期 累計期間	第43期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	7,023,591	7,076,933	8,691,327
経常利益 (千円)	2,161,205	2,007,443	2,177,647
四半期(当期)純利益 (千円)	1,507,187	1,479,793	1,393,615
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	387,800	387,800	387,800
発行済株式総数 (株)	24,744,300	27,218,730	24,744,300
純資産額 (千円)	9,409,945	10,571,286	9,540,032
総資産額 (千円)	12,405,960	13,638,833	13,084,993
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	64.73	62.49	59.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	64.59	-	59.50
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	75.8	77.5	72.9

回次	第43期 第3四半期 会計期間	第44期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.40	51.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な連結経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 2022年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 4 2022年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。なお、第44期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は、「女性は髪からもっと美しくなれる」というコーポレートスローガンのもと、美容室でのカウンセリングを通じて、来店客に対して付加価値の高いヘアケア提案を行いました。特に、ヘアケアの基本であるシャンプー及びトリートメントの主力ブランドである「コタ アイ ケア」を中心に美容室での販売を推進することで、多くの「女性のキレイ」を髪から応援しております。また、創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」と「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」を引き続き展開いたしました。コロナ禍におきましても、お取引先美容室に対して、対面とオンラインによる営業活動を通じて徹底的に寄り添い、業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。

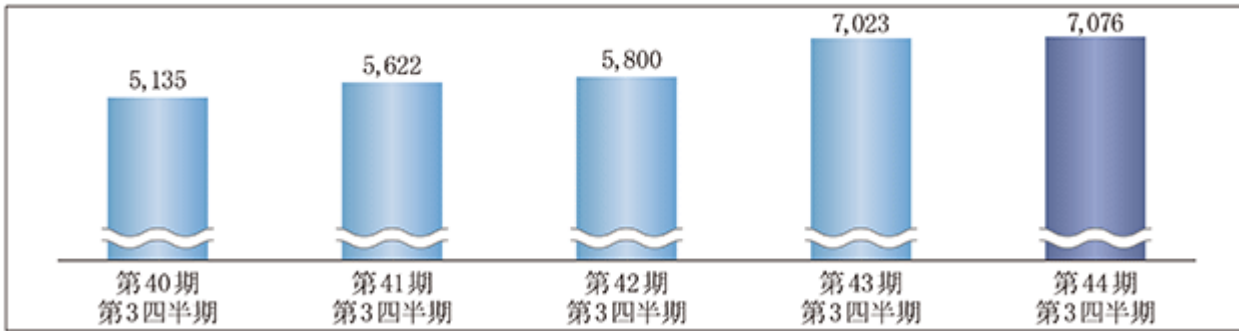
売上高につきましては、店販戦略の主力である「コタ アイ ケア」の販売が堅調に推移したことに加えて、2022年5月に発売した育毛剤「コタエイジング グロウセラム」や2022年9月に発売した整髪料「コタスタイリング ルミテックス」の販売も好調であったこと、2022年11月から12月にかけて開催した当社製品の販売コンクールである「コタ全国店販コンクール」の結果も堅調であったことから、前年同四半期を上回りました。

また、売上原価につきましては、原材料費の上昇等がありましたが、引き続き原価管理の見直し等を行っていることから、売上原価率は前年同四半期とほぼ同等になりました。販売費及び一般管理費につきましては、営業活動や物流に係る費用の増加、2022年6月に竣工した「C O T A K Y O T O L a b（研究開発施設）」に関連する費用を計上したことにより、前年同四半期を上回りました。営業外収益につきましては、前述の「C O T A K Y O T O L a b（研究開発施設）」建設に対する補助金収入（98百万円）を、特別利益につきましては、前事業年度において特別損失に計上した「コタ アイ ケア」の一部ロットの自主回収に係る関連費用引当金の戻入益（32百万円）をそれぞれ計上しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,076百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は1,917百万円（前年同四半期比10.4%減）、経常利益は2,007百万円（前年同四半期比7.1%減）、四半期純利益は1,479百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

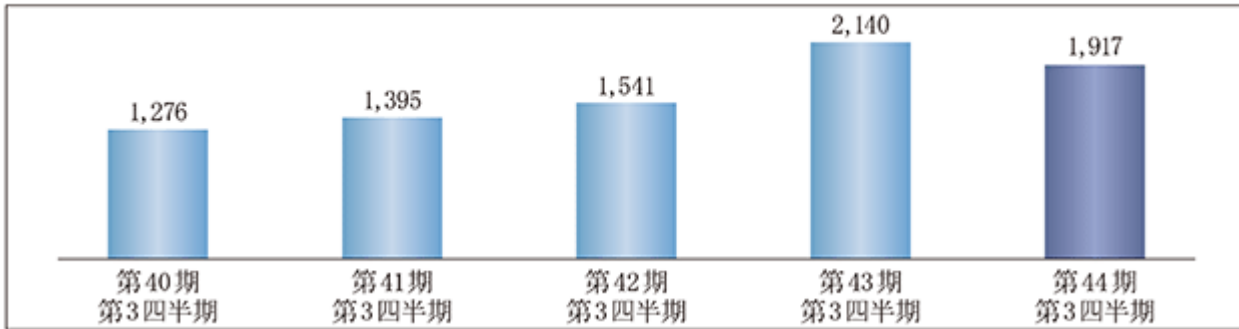
売上高

(単位:百万円)



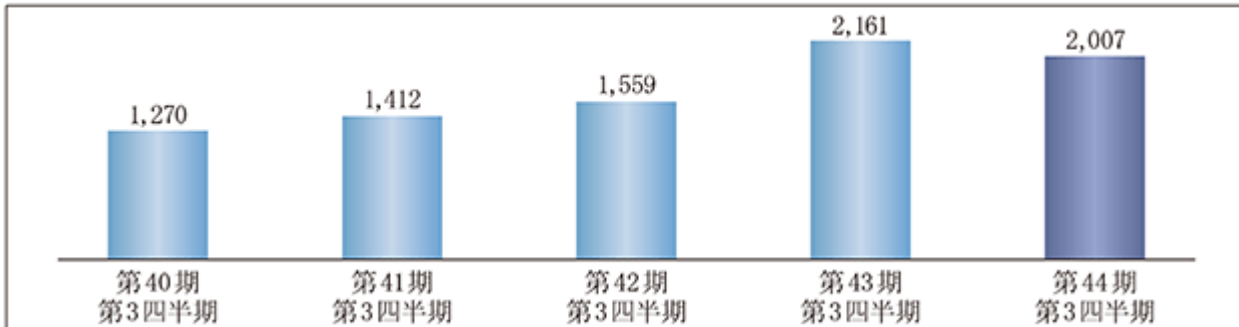
営業利益

(単位:百万円)



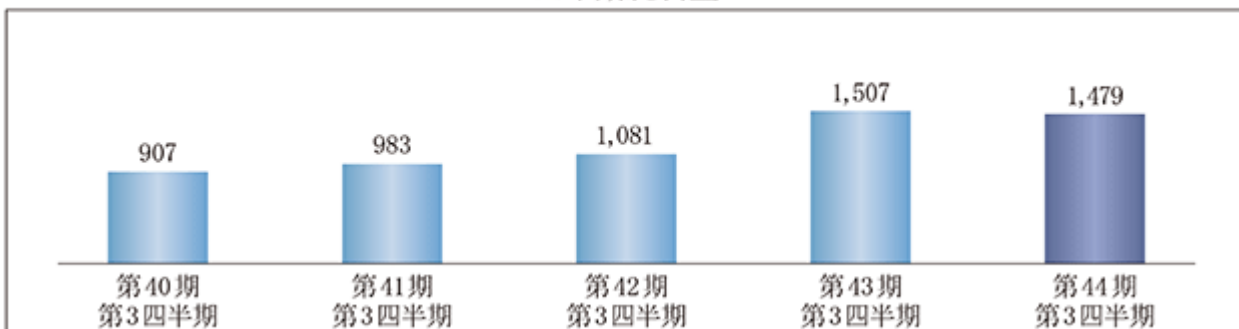
経常利益

(単位:百万円)



四半期純利益

(単位:百万円)



なお、当社は美容室向けの頭髪用化粧品及び医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、売上高の内訳は、以下のとおりであります。

区分	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
トイレットリー	5,751	77.0	5,357	71.1	394	6.9
整髪料	1,092	14.6	1,288	17.1	196	17.9
カラー剤	237	3.2	225	3.0	11	4.9
育毛剤	218	2.9	502	6.7	284	130.3
パーマ剤	80	1.1	82	1.1	1	2.3
その他	88	1.2	79	1.0	9	11.0
小計	7,468	100.0	7,535	100.0	66	0.9
売上高控除	445	-	458	-	13	-
合計	7,023	-	7,076	-	53	0.8

当社は、2つのミッションである「世の中の美容室を一軒でも多く近代経営に導く」と「世の中の女性を一人でも多く髪から美しくする」を実現するために、トイレットリーの販売を中心とした「店販」を推進しながら、美容室の経営改善システムである「旬報店システム」を軸とした美容室の経営コンサルティング（コンサルティング・セールス）を展開することで、成長・繁栄につながるさまざまな提案を美容室に行っております。

そのため売上高に占めるトイレットリーの割合は、同業他社に比べ高いことが特徴であります。

なお、総資産は、前事業年度から553百万円増加し、13,638百万円となりました。

主な要因としては、現金及び預金が695百万円減少し、受取手形及び売掛金が591百万円、有形固定資産が461百万円、商品及び製品が136百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度から477百万円減少し、3,067百万円となりました。

主な要因としては、流動負債のその他が308百万円増加し、未払金が711百万円、賞与引当金が128百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度から1,031百万円増加し、10,571百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金が1,049百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は、77.5%（前事業年度72.9%）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（資金の主要な使途）

当社は、持続的な企業価値の向上を実現するため、会社の着実な成長と適正な利益水準の維持、適正な経営資源の配分に努めております。経営環境の急激な変化や不測の損失リスクに備え、必要に応じて成長投資資金を調達できる強固な財務基盤の構築及び維持に努めることを基本方針としております。

具体的には、営業活動によって得られた資金を、成長投資、手許資金、株主還元に適度なバランスで配分することを意識しており、成長投資としては運転資金、人材獲得及び育成費用、設備投資、研究開発費等に、手許資金としては今後の事業規模の拡大や研究開発・工場設備等への投資、財務基盤の強化、安定的な配当を継続するための原資に、株主還元としては配当金の支払い等に充当しております。

(資金調達の方法及び状況)

当社は、当第3四半期会計期間において、現金及び預金5,123百万円に加え換金性の高い金融資産も保有しており、自己資本比率は77.5%と引き続き良好な財務体質を保っていることから、研究開発や工場設備への投資、コンサルティング・セールスを展開する営業体制の強化等に必要となる資金については、手許資金を活用することを基本としております。

一方で、手許資金を上回る資金調達が必要となる場合には、対象となる投資等の規模や目的、時期等を十分に勘案し、資本市場や金融機関からの調達を検討する等、柔軟に調達手段を選択することとしております。

なお、当第3四半期会計期間における所要資金はすべて自己資金で賄っており、有利子負債はございません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は405百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,169,758
計	82,169,758

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,218,730	27,218,730	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	27,218,730	27,218,730	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日	-	27,218,730	-	387,800	-	330,800

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,539,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,033,100	230,331	(注) 1
単元未満株式	普通株式 645,930	-	(注) 2
発行済株式総数	27,218,730	-	-
総株主の議決権	-	230,331	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コタ株式会社	京都府久世郡久御山町 田井新荒見77番地	3,539,700	-	3,539,700	13.00
計	-	3,539,700	-	3,539,700	13.00

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,819,221	5,123,283
受取手形及び売掛金	1,401,009	1,992,764
有価証券	-	100,000
商品及び製品	847,935	984,913
仕掛品	50,425	58,823
原材料及び貯蔵品	398,388	476,075
その他	45,914	73,131
貸倒引当金	23	86
流動資産合計	8,562,872	8,808,906
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,345,512	2,297,845
土地	1,303,955	1,312,039
その他(純額)	937,548	438,212
有形固定資産合計	3,587,016	4,048,096
無形固定資産	65,866	89,635
投資その他の資産	869,238	692,195
固定資産合計	4,522,121	4,829,927
資産合計	13,084,993	13,638,833
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,299	242,410
未払金	858,627	147,231
未払法人税等	477,335	445,082
賞与引当金	256,370	128,124
役員賞与引当金	-	30,226
製品自主回収関連費用引当金	90,499	-
その他	453,852	762,498
流動負債合計	2,306,984	1,755,573
固定負債		
退職給付引当金	240,322	241,304
役員退職慰労引当金	629,441	683,849
資産除去債務	215,313	215,619
長期預り保証金	152,900	171,200
固定負債合計	1,237,976	1,311,973
負債合計	3,544,961	3,067,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金	642,346	642,350
利益剰余金	11,185,739	12,234,839
自己株式	2,677,732	2,694,799
株主資本合計	9,538,152	10,570,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,061	1,094
評価・換算差額等合計	1,061	1,094
新株予約権	818	-
純資産合計	9,540,032	10,571,286
負債純資産合計	13,084,993	13,638,833

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	7,023,591	7,076,933
売上原価	1,957,581	1,979,412
売上総利益	5,066,009	5,097,520
販売費及び一般管理費	2,925,117	3,180,311
営業利益	2,140,892	1,917,208
営業外収益		
受取利息	2,091	2,017
受取配当金	1,774	2,177
受取賃貸料	3,294	396
受取手数料	4,352	-
補助金収入	-	98,234
業務受託料	7,200	7,200
その他	7,663	6,535
営業外収益合計	26,376	116,561
営業外費用		
賃貸費用	920	-
支払手数料	48	23,148
固定資産除却損	1,414	2,426
その他	3,680	751
営業外費用合計	6,063	26,326
経常利益	2,161,205	2,007,443
特別利益		
製品自主回収関連費用引当金戻入額	-	32,830
特別利益合計	-	32,830
税引前四半期純利益	2,161,205	2,040,274
法人税、住民税及び事業税	573,674	447,343
法人税等調整額	80,342	113,137
法人税等合計	654,017	560,480
四半期純利益	1,507,187	1,479,793

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	165,471千円	197,005千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	354,353	18.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	430,692	20.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は美容室向けの頭髮用化粧品及び医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、売上高の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
トイレタリー	5,751,635	5,357,422
整髪料	1,092,900	1,288,977
カラー剤	237,020	225,514
育毛剤	218,074	502,258
パーマ剤	80,449	82,298
その他	88,906	79,144
小計	7,468,987	7,535,616
売上高控除	445,396	458,683
合計	7,023,591	7,076,933

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は美容室向けの頭髮用化粧品及び医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	64円73銭	62円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,507,187	1,479,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,507,187	1,479,793
普通株式の期中平均株式数(株)	23,282,488	23,680,581
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	64円59銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	53,123	-
(うち新株予約権(株))	(53,123)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
- 2 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2022年11月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得いたしました。

1. 買付け等の目的

当社は、2022年6月下旬、当社の第1位の大株主であり創業家の資産管理会社である株式会社英和商事より、その保有する当社普通株式の一部である330,000株（発行済株式総数に対する割合：1.39%）を売却する意向がある旨の連絡を受けました。

これを受け、当社は一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、2022年7月上旬より売却意向株式を取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

その結果、2022年9月上旬、当社が売却意向株式を取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上や自己資本当期純利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与すること、また、かかる売却意向株式の取得を行った場合においても、当社の財務健全性及び安全性は今後も維持でき、配当方針にも影響を与えない見込みであることから、かかる売却意向株式の取得が株主の皆様に対する利益還元につながるものと判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 363,100株（上限） |
| (3) 取得価額の総額 | 520百万円（上限） |
| (4) 取得する期間 | 2022年11月18日から2023年1月31日まで |

3. 公開買付けの概要

- | | |
|----------------|-----------------------------------|
| (1) 買付け等の期間 | 2022年11月18日から2022年12月19日まで（21営業日） |
| (2) 買付け等の価格 | 1株につき金1,433円 |
| (3) 買付け予定数 | 363,000株 |
| (4) 公開買付け開始公告日 | 2022年11月18日 |
| (5) 決済の開始日 | 2023年1月13日 |

4. 本公開買付け等の結果

2023年1月13日付けで、普通株式330,110株（473,047千円）を取得いたしました。

(株式分割)

当社は、2023年1月30日開催の取締役会において、株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関して下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の割合及び時期

2023年4月1日付をもって2023年3月31日(金曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分いたします。

(2) 分割により増加する株式数

2023年3月31日(金曜日)最終の発行済株式総数に0.1を乗じた株式数といたします。ただし、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切捨てることといたします。

株式分割前の当社発行済株式総数	27,218,730株
今回の分割により増加する株式数	2,721,873株
株式分割後の当社発行済株式総数	29,940,603株
株式分割後の発行可能株式総数	90,386,733株

3. 日程

基準日公告日	2023年3月16日(木曜日)
基準日	2023年3月31日(金曜日)
効力発生日	2023年4月1日(土曜日)

4. 当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	58円85銭	56円81銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	58円72銭	-

(注) 1 前第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は、2022年4月1日付の株式分割(1:1.1)及び2023年4月1日付予定の株式分割(1:1.1)が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の目的

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により2023年4月1日付をもって当社定款の一部変更を行います。

(2) 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所)

現 行 定 款	変 更 後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>82,169,758株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>90,386,733株</u> とする。
(附則) 第1条 (条文省略) (新設)	(附則) 第1条 (現行どおり) 第2条 第6条の変更の効力発生日は、 <u>2023年4月1日とする。なお、</u> <u>本附則は効力発生日をもって</u> <u>削除する。</u>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月31日

コタ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所
大阪府大阪市

代表社員 公認会計士 南 幸 治
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 岩 雅 司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コタ株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。